

5. EPA/FTA 締結等による日本の繊維産業への影響

5. EPA/FTA 締結等による日本の繊維産業への影響

(1) 日本の繊維産業への影響

EPA/FTA 締結、発効による日本の繊維産業への影響として表面化しているのは、ASEAN での生産拠点作り及び生産強化である。その背景にはチャイナプラスワンの動きも挙げられる。ASEAN 諸国との二国間 EPA 発効及び日 ASEAN 包括的経済連携 (AJCEP) の発効は、下の表の通り広がりを見せた。繊維業界で ASEAN での生産強化の動きが強まったのは 2 国間 EPA だけでなく、AJCEP により日本と ASEAN 全体での生産・販売活動を構築できるようになったことが大きい。タイで生産された生地をベトナムで縫製し日本に輸出する方法も関税ゼロとなった。2 工程ルールを AJCEP では満たす必要があるものの、ASEAN での生産活動は今後もますます活発化してゆくと見られる。2 国間 EPA の発効のない国は AJCEP で、AJCEP の発効のない国は 2 国間 EPA を活用することになる。

<表: 日本と ASEAN との EPA 取組状況>

| | | |
|----------|-----------------------|--------------------|
| 2 国間 EPA | シンガポール | 2002 年 11 月 30 日発効 |
| | マレーシア | 2006 年 7 月 13 日発効 |
| | タイ | 2007 年 11 月 1 日発効 |
| | インドネシア | 2008 年 7 月 1 日発効 |
| | ブルネイ | 2008 年 7 月 31 日発効 |
| | フィリピン | 2008 年 12 月 11 日発効 |
| | ベトナム | 2009 年 10 月 1 日発効 |
| AJCEP | シンガポール、ラオス、ベトナム、ミャンマー | 2008 年 12 月 1 日発効 |
| | ブルネイ | 2009 年 1 月 1 日発効 |
| | マレーシア | 2009 年 2 月 1 日発効 |
| | タイ | 2009 年 6 月 1 日発効 |
| | カンボジア | 2009 年 12 月 1 日発効 |

EPA/FTA の発効は新しいビジネススキーム作るきっかけになっている。繊維業界についても前述の ASEAN 内での複合的な組み合わせが優位性を持ち始めている。ここで重要な課題として浮上しているのが「グローバル物流」の構築である。複数の業者が介在するほど、全体で見ると物流コストが上がる。物流コストが上がることは価格に影響を及ぼす。EPA/FTA の恩恵を維持するためにも、物流業者との戦略的な体制作りが必要不可欠になっている。

(2) 今後の EPA/FTA(日中間)

今後最も注目されるのは日本と中国との EPA/FTA の締結の行方である。現状では研究段階にとどまっているが、いずれにせよその影響を分析していく必要がある。今回、特にアパレル生産（縫製）について、とりわけ貿易業務、生産オペレーションを手掛ける「商社」を中心にその影響を探った（次頁参照）。当初想定した大まかな仮説は次の2点で、この仮説を中心に検証した。

日中 EPA/FTA 締結、発効された場合の日本企業のアパレル生産への影響

(仮説 1) 日本国内生産が減少する

(仮説 2) ASEAN 生産が減少する

仮説 1 については、企業によって生産国構成に差があり、既に海外生産が主体で日本国内生産は一部とする企業については、日本国内生産は残るべきものが残った（高級品、QR）状態であることから、日本国内生産の今後の動向としては、各企業の回答をまとめると横ばいから 2~5 ポイント程度の減少にとどまると言え、大きく減少するとは言い難いと捉えることができる。ただ、中高級品の日本国内生産の多い企業では、それ以上の減少幅の予想をしている。大きく減少するのは中高級品の分野ということになるが、EPA/FTA の発効だけでは現状の半減になるほどの大きなものにはならないと言える。

仮説 2 については、チャイナプラスワン、中国の人件費上昇問題が大きく、ASEAN 生産は大きく減少しないとの見方が強い。ただ、ここでも中級品以上についての ASEAN 生産は中国生産にシェアを奪われるとする企業もある。中級品以上の生産については、ASEAN 生産がやや弱まる方向と言える。

(まとめ) 日中 EPA/FTA 締結、発効された場合の日本企業のアパレル生産への影響

仮説 1 → 日本生産 2~5 ポイント程度の減少

仮説 2 → ASEAN 生産横ばいから 2 ポイント程度の減少



中国生産 5 ポイント程度の増加

中級品以上の中国生産が増加

日本と中国のEPA/FTA締結・発効(想定)に対するアパレル生産関連企業の見解一覧

| | | アパレル生産の国別構成(%) | | | | |
|-----------|---------|--|-------|------|---------|-------|
| | | 日本 | 中国 | アセアン | その他のアジア | アジア以外 |
| 国内商社A | 現在 | 25 | 60 | 4 | 10 | 1 |
| | 発効後(想定) | 23 | 65 | 3 | 8 | 1 |
| | 主な要因・理由 | 最低でも中国との取引は5%程度は増加すると予想される。その結果、国内、近隣国からの調達比率は減少する。 | | | | |
| 国内商社B | 現在 | 0.2 | 85 | 11.5 | 3.3 | 0 |
| | 発効後(想定) | 0.2 | 85 | 11.5 | 3.3 | 0 |
| | 主な要因・理由 | 既に中国への拠点集中があり、むしろチャイナプラスワンを目指し、リスク回避する方向。これ以上の中国への集積は考えづらい。 | | | | |
| 国内商社C | 現在 | 15 | 73 | 2 | 10 | 0 |
| | 発効後(想定) | 10 | 75 | 5 | 10 | 0 |
| | 主な要因・理由 | 中国とのEPA/FTAが発効されたとしても、今後中国での工賃上昇等、及びリスク回避の為、アセアン諸国での比率が上昇すると予想される | | | | |
| 国内商社D | 現在 | 70 | | | 30 | |
| | 発効後(想定) | 55 | | | 45 | |
| | 主な要因・理由 | 基本的には生産拠点が国内から海外へシフトしてゆく傾向をEPA/FTA発効によって加速してゆくと考える。チャイナプラスワンもあるが、依然中国が海外生産比率の大半を占めるという位置付けは変わらない。増加分＝中国生産の図式である。 | | | | |
| 国内商社E | 現在 | 20 | 70 | 10 | 0 | 0 |
| | 発効後(想定) | 15 | 80 | 5 | 0 | 0 |
| | 主な要因・理由 | 日本生産は高級品及びQRに特化している為、影響は少ないが中級品で一部中国生産品にシェアを奪われる。中国のコストアップに伴い増加傾向にあるアセアン生産は、EPA/FTAに伴い中国のコストアップ分が吸収されることにより、減少する。 | | | | |
| 国内商社F | 現在 | 5 | | | 95 | |
| | 発効後(想定) | 5 | | | 95 | |
| | 主な要因・理由 | 既に海外生産への移転は成熟ステージにある。つまり日本国内生産は必然性(品質、高付加価値商品)により、存続している為、EPA/FTAにより大きな構造変化はないと見料。むしろ中国→他アジアへのシフトの動きへの影響を注目。 | | | | |
| 国内商社G | 現在 | 20 | | | 80 | |
| | 発効後(想定) | 15 | | | 85 | |
| | 主な要因・理由 | 品質等の理由から既に国内/海外縫製の棲み分けはできているが、EPA/FTAの発効により中国生産品の価格競争力が更に高まる事が想定される為。 | | | | |
| 国内商社H | 現在 | 5 | 65 | 18 | 12 | 0 |
| | 発効後(想定) | 5 | 70 | 15 | 10 | 0 |
| | 主な要因・理由 | アセアン及びその他アジア生産から一部中国生産へ移行すると予想されるが、中国の人的費は今後も上昇し続けると思われ、中国一極集中の状態にはならないと思う。 | | | | |
| 国内商社I | 現在 | 5 | | | 95 | |
| | 発効後(想定) | 5 | | | 95 | |
| | 主な要因・理由 | コスト優位性要因による中国製造へのシフトは既に終わっており、現状の国内製造商品の持つ特性は、商品優位、時間優位などのコスト要因以外によるもの。 | | | | |
| アパレルメーカーA | 現在 | 39 | 51 | 0 | 10 | 0 |
| | 発効後(想定) | 35 | 51~53 | 0 | 12~14 | 0 |
| | 主な要因・理由 | 中国⇒労働力不足(他業種へ) 賃金上昇等による悪化要素がありEPA/FTA効果がどれだけあるか不明。ただし、生産基地として充実度は他になく、横ばい～微増。 国内⇒生産基地縮小により減少。 他⇒ベトナム、インド等、真生産基地として増加。 | | | | |
| アパレルメーカーB | 現在 | | | | | |
| | 発効後(想定) | 大きく変化なし | | | | |
| | 主な要因・理由 | 大きくは変化しないと考えている。日中EPAは一時的なメリットはあるかもしれないが、アセアン諸国生産などとの兼ね合いでどう変わっていくか。 | | | | |
| アパレルメーカーC | 現在 | 25 | 70 | 2 | 3 | 0 |
| | 発効後(想定) | 20 | 75 | 2 | 3 | 0 |
| | 主な要因・理由 | 若干、日本からの中国へシフトすると考えられるが、現状において日本と中国での生産は、ブランドの特性等により差別化を図っているため、極端に比率が変化するとは思えない。 | | | | |
| 小売業A | 現在 | | | | | |
| | 発効後(想定) | 変化なし | | | | |
| | 主な要因・理由 | 現在生産拠点をアセアンにシフトしつつあるので、日中間のEPA/FTA締結があっても、さほど比率は変化しないと思います。 | | | | |

出所: 株式会社経済研究所 ※2010年2月調査

(3) 商品ゾーン別に見たEPA/FTA活用の現状と方向性

前述の企業見解を踏まえながら、商品グレード別に見た EPA/FTA 活用の現状と方向性をまとめた。商品ゾーンは「プレステージ」「アッパーミドル」「ミドル」「ヴァリュー」の4区分である。商品ゾーンごとに事情が異なるため、EPA/FTA の活用の現状と方向性に違いがある。ロットと価格の要因が大きい。

<表: 商品グレード別 EPA/FTA 活用の現状と方向性>

| 商品ゾーン | 生産・販売の現状 | EPA/FTA 活用の現状と方向性 |
|---------|--|---|
| プレステージ | (生産) ・ロット小さく、オーダーもある。 ・国内生産比率：80～90% (販売) ・直営店中心 ・百貨店 | ・感性と高い品質が要求される。現状ではほとんど活用されていないが、一部 ASEAN でのライセンス生産が確認される程度。 ・テーラード系のメンズウェアでは中国生産が行われており、中国との締結で活用が出てくると見られる。 |
| アッパーミドル | (生産) ・ロットは中。 ・国内生産比率：30～50%程度 (販売) ・百貨店 ・ファッションビル、SC | ・現状での活用は ASEAN で見られる。今後 ASEAN での活用が増加の方向にあるが、ASEAN での工場の質の問題に連動する。 ・中国との締結があれば、最も活用が増加するゾーンと言える。 |
| ミドル | (生産) ・ロットは中～大。 ・国内生産比率：10～30%程度 (販売) ・量販店、GMS 向け ・専門店チェーン | ・ASEAN での活用が進んでいる。 ・中国と締結があれば、活用のボリュームはあるが、中国沿岸部の人件費上昇が問題点で、工賃を抑えられる国へのシフトは必然である。ASEAN での活用は増加傾向にある。 |
| ヴァリュー | (生産) ・ロットは大。 ・国内生産比率：ほぼ 100%に近い (販売) ・量販店、専門店チェーン ・一部制服、作業着 | ・ASEAN での活用が見られるが、ASEAN でも都市部の人件費上昇の影響があり、工賃の安い EPA 未発効国へのシフト姿勢が強まる。 ・とにかく価格訴求を徹底できる地域であることが優先。EPA 活用はその条件を伴う。 |

出所：(株)矢野経済研究所